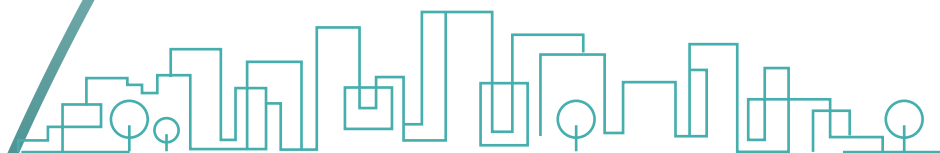


カーボンニュートラル社会への ロードマップ[°]2.0

責任あるエネルギー・トランスフォーメーション

三菱商事株式会社

2026年5月1日



サステナブルな社会の実現に向けて

三菱商事は、2021年10月に公表した「カーボンニュートラル社会へのロードマップ」(ロードマップ1.0)に従い、エネルギーの安定供給責任を果たしつつ、エネルギー・トランスフォーメーションに取り組んでまいりました。

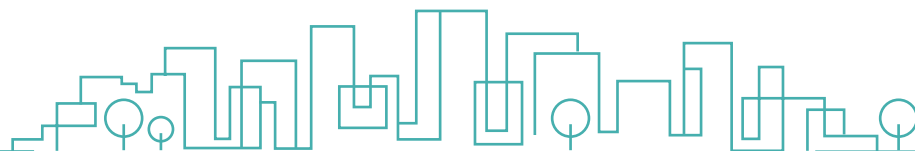
この間、地政学リスクの顕在化を契機としたエネルギー主権意識の高まりや価格高騰を受け、各国・地域はエネルギー安全保障と産業競争力を優先する方向へと政策を転換し、低・脱炭素の実現に不可欠となる国際協調にも揺らぎが生じています。また、AIの急速な普及に伴う電力需要の急増も重なり、各国・地域のニーズに則した最適なエネルギー・資源の安定供給と低・脱炭素推進の両立が一層重要となっています。こうした状況を受け、カーボンニュートラル社会に向けた移行シナリオが複線化し、移行ペースも変動する可能性が高まっています。

当社は、創業以来の企業理念である「三綱領」に基づき、経済価値・社会価値・環境価値の「三価値同時実現」が中長期的な企業価値向上に直結するものと捉え、事業活動を通じて、社会の持続可能な発展、価値創造に貢献してきました。近年の脱炭素を取り巻く環境の変化と付随して生ずる社会課題に対しても、正面から取り組んでいく必要があると考えています。

今般そのための指針として、「カーボンニュートラル社会へのロードマップ2.0」を作成しました。

これからも、当社の事業活動が環境や社会へ与える影響を踏まえながら、「持続可能で安定的な社会と暮らしの実現」と「低・脱炭素社会に向けた貢献」の両立、すなわち「責任あるエネルギー・トランスフォーメーション」を実践していくことで、当社の中長期的な成長・企業価値向上に繋げてまいります。

中西勝也



- 2021年のロードマップ1.0公表以降、エネルギーを取り巻く環境は大きく変化し、足元では「安定供給」「価格受容性」「低・脱炭素」という3つの課題の重要性が一層高まる中、エネルギー・トランジションは複線化
- 当社は、このエネルギーの3つの課題に正面から向き合い、「責任あるエネルギー・トランスフォーメーション」を実践する

2021年 気候変動アジェンダ拡大期

地政学リスク
顕在化

AIの急速な普及に
伴う電力需要急増



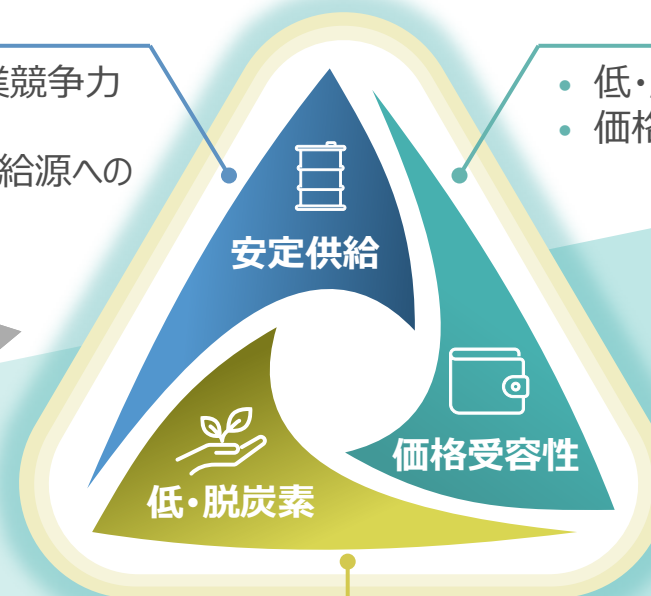
- 気候変動への関心の高まり
- 各国が環境政策を強化

2026年 エネルギーの3つの課題への挑戦期

“責任あるエネルギー・トランスフォーメーション (EX)”

- エネルギー主権や産業競争力重視の政策導入
- 自立したエネルギー供給源への期待

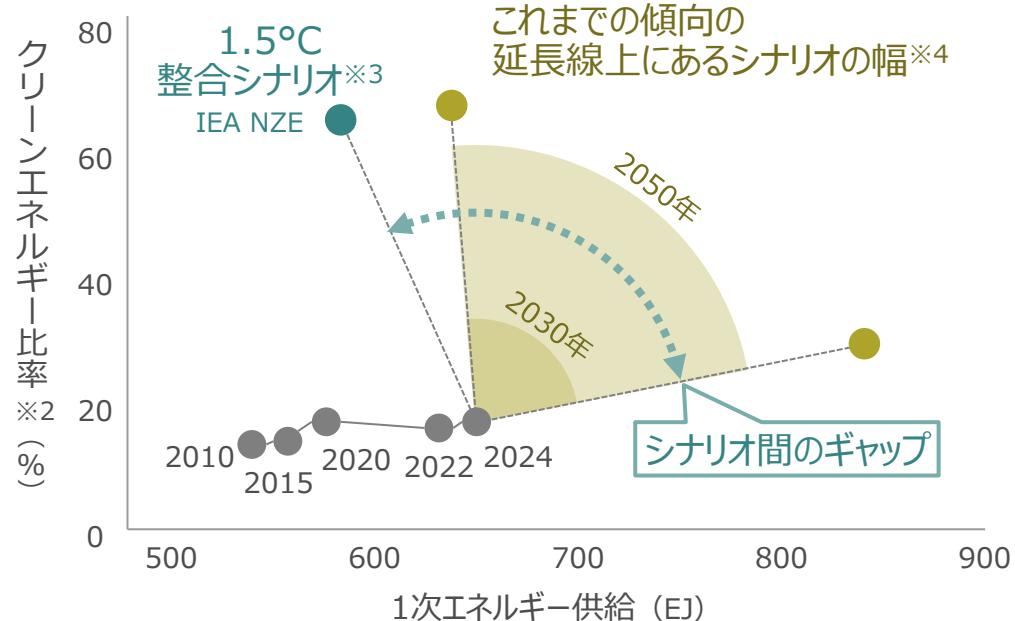
- 低・脱炭素コストの高止まり
- 価格受容性の重要性を再認識



- 国際協調の揺らぎと各国制度・政策等の差異拡大
- エネルギー・トランジションの複線化

- エネルギー消費が拡大する中、クリーンエネルギー比率上昇のペースが減速し、1.5℃整合シナリオとギャップが生じている
- 低・脱炭素化の進展について、シナリオの分岐を左右するドライバーが複数あり、2030年にかけて一定の不確実性がある
- こうした状況下、足元の傾向や現実的なシナリオに適合しつつ、中長期のシナリオの幅を踏まえた柔軟性ある戦略が求められている

世界の1次エネルギー供給量とクリーンエネルギー比率※1



低・脱炭素シナリオの分岐を左右する主なドライバー

国際協調		地政学リスクの動向、資源・技術・資金等に関する国際的なルール・枠組み
制度・政策		各国の制度設計、政策支援、および、それらの予見性
経済性		エネルギー供給者・エンドユーザー等、各ステークホルダーにとっての経済合理性
行動変容		エンドユーザーが、価格、利便性、安全性、社会規範を踏まえて選択を変える度合い
AIの進展		半導体・AIインフラの省電力化技術動向、社会のデジタル化・効率化の進展
技術革新		各技術の成熟度、クリーン水素・CCS等のコスト低減、核融合や水素還元鉄等の新技術開発動向

注) 各シナリオについてはいずれも2050年時点の数値を基にプロット

※1: 過去実績はIEAのGlobal Energy ReviewのTotal Energy Supplyを参照し、当社にて概念図として簡略化し記載。 ※2: クリーンエネルギーは、原子力、再生可能エネルギー、次世代エネルギー等を指す。

※3: World Energy Outlook (WEO) 2025 (IEA) におけるNZEシナリオを参照。産業革命前比での世界平均気温上昇を、2100年前後に約1.5℃に抑える水準のシナリオ。










※4: WEO 2024 (IEA) におけるAPSシナリオおよびWEO 2025 (IEA) におけるCPSシナリオを参照。

出典: IEA, World Energy Outlook 2025/2024; Global Energy Review (1990-2023); Total Energy Supply (CC BY 4.0)

- 2021年のロードマップ1.0公表以降、当社はエネルギーや金属資源の安定供給ニーズに応えつつ、電源グリーン化や次世代エネルギー事業などに取り組み、2030年度までの達成を掲げた総額2兆円のEX関連投資を前倒しで達成する見込み
- 今後も、当社の産業接地面の広さを活かし、サステナビリティ施策やガバナンス体制も通じて、低・脱炭素シナリオの変化の兆しを早期に察知の上、経営資源の再配分を機動的に実行していく



- 当社は、各事業領域における価値創出や市場特性、商材特性を反映した最適なアプローチの下、グローバルに多様な事業を展開
- 幅広い産業接地面を通じて培った総合力を発揮し、安定供給や低・脱炭素といった地域ごとの課題に対して最適なEXソリューションを提供することで、エネルギーの供給基盤強化と社会の持続可能な発展に貢献し、さらなる成長と企業価値向上を目指す

	価値創出(市場)の特性	取組方針	事業例
再生可能エネルギー	 地産地消型	地域特性に応じた電源開発、および需給調整・販売	 欧州Enecoを通じた総合電力事業 (再生可能エネルギーの発電・需給調整・販売)
天然ガス (含む、ガス火力・LNG)	 グローバル供給網型	上流ガスを起点としたガス火力・LNGの開発	 米国上流ガスを起点としたガスバリューチェーン構想、LNGカナダプロジェクト
金属資源 (クリティカルミネラル)	 グローバル供給網型	電化進展により需要増が見込まれるクリティカルミネラルの供給源確保	 北米・南米における銅鉱山開発、欧州低炭素アルミや北米リチウムの開発検討
次世代エネルギー	 市場形成型	将来の需要・市場成熟度を踏まえて選別した案件の開発	 米国ハワイ州の製油所におけるSAF製造・販売、日本国内におけるグリーン水素活用事例の実証
新技術 (次世代地熱、核融合発電、水素還元鉄 等)	【市場形成型】への移行見極め	実証プロジェクトや先進企業への出資を通じた技術の実用化推進と知見蓄積	 次世代地熱発電技術開発、欧州における水素製鉄技術の実証

再生可能エネルギー活用（Eボイラー）

Enecoは蘭国ハイネケン社と協業し醸造所に12MWのEボイラーを導入。2025年に商業運転開始。化石燃料、CO₂・NO_x排出の削減に貢献。産業分野の電化と再エネ活用を通じ、顧客のネットゼロ目標達成を支援する



蓄電池

Enecoは2024年にベルギーで50MW/200MWhの大規模蓄電池の運用を開始、オランダでも同規模の蓄電池を建設中。電力システムの柔軟性向上を通じて再生可能エネルギーの導入拡大を図る



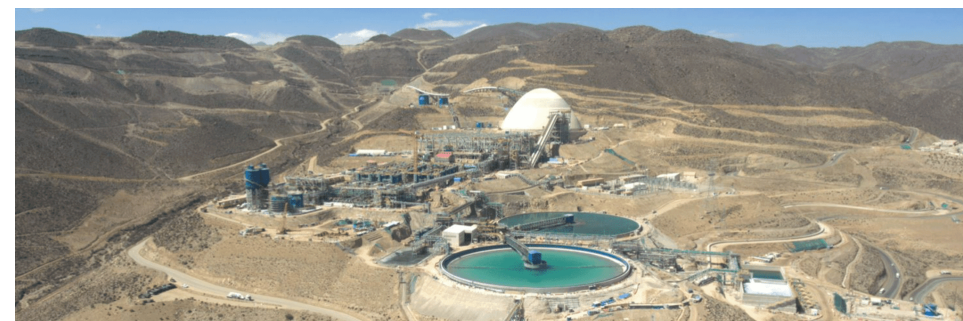
天然ガス

米国でシェールガスの権益を保有し、その開発・生産・販売等を手掛ける事業会社の全持分を取得予定。エネルギー分野の知見を活用した総合的な付加価値の創出に取り組む



金属資源（銅）

既存銅鉱山操業最適化に加え、2022年のペルー・ケジャベコ鉱山の生産開始、2025年の米国・カッパーワールド未開発鉱山への参画合意、およびチリ・ロスブロンセス鉱山とコデルコ社保有の隣接鉱山の一体操業合意等、持分生産数量拡大の取組を着実に推進している



金属資源（低炭素アルミ・リチウム）

欧州における脱炭素電源を活用したアルミ製錬事業や、北米のリチウム資源開発事業など、電化進展を支えるクリティカルミネラルの安定供給確保に向けた事業化調査に取り組んでいる



次世代エネルギー（SAF）

米国ハワイ州の製油所におけるRenewable Fuel製造・販売事業に参画し、国際民間航空機関によるCORSIAの導入等を背景に堅調に拡大すると見込まれるSAF需要を捉え、脱炭素社会の実現に貢献していく



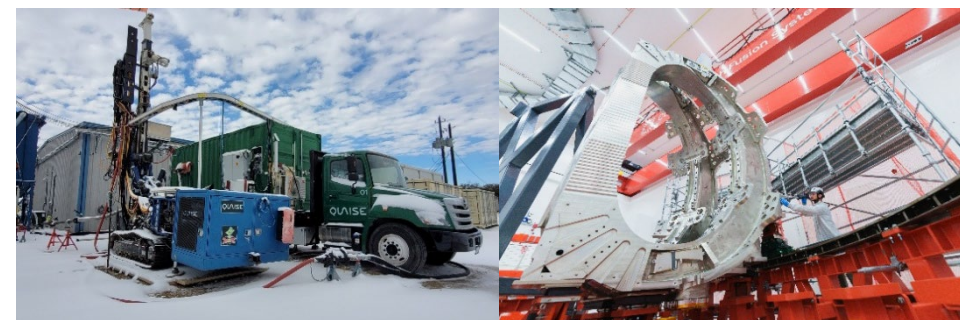
グリーン水素

キリンビール北海道千歳工場で使用する蒸気ボイラー用燃料の一部を化石燃料由来からグリーン水素由来へ転換し、ビール製造工程に活用する実証事業を2026年6月より開始予定



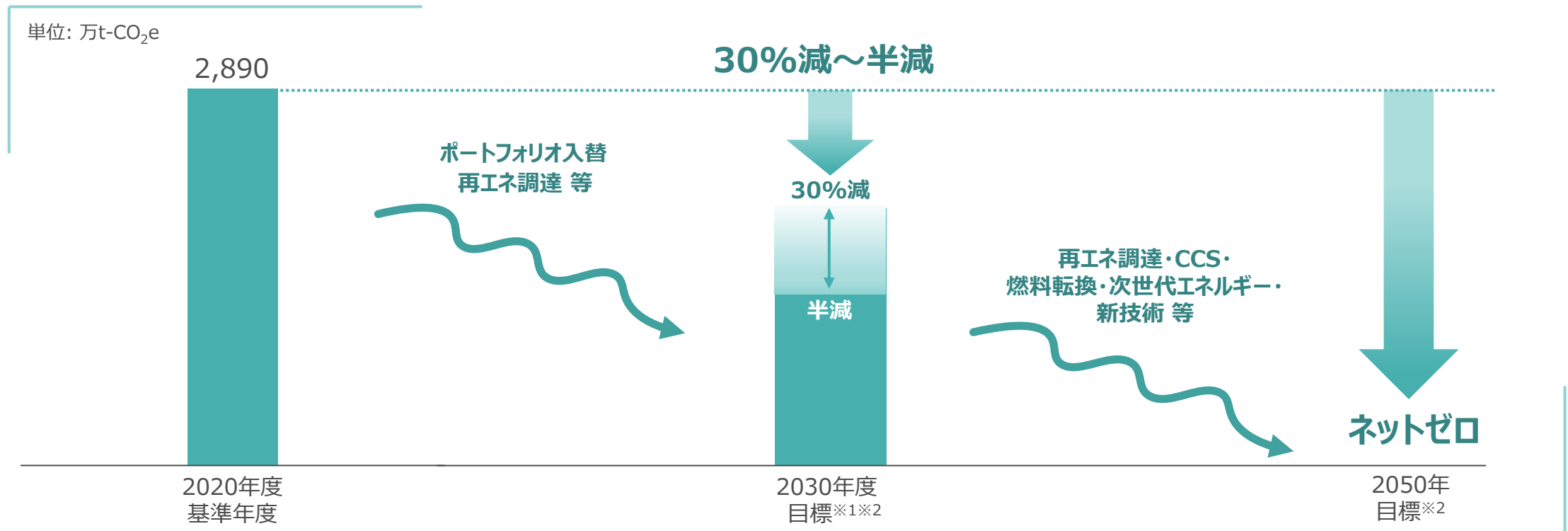
新技術

次世代型地熱発電や核融合発電技術の先進企業への出資、水素還元製鉄技術の実証プロジェクトへの参画等、中長期的にカーボンニュートラルの実現に資する技術知見の蓄積、社会実装に向けた支援を実施していく



温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標

- 多様な産業に携わる企業の責務として、当社の事業活動におけるGHG排出量の削減を着実に実行していく
- GHG排出量は、2030年度に向けて、事業ポートフォリオの入れ替えや再生可能エネルギー調達を主軸に、2020年度比「半減」から、同年度比「30%減～半減」の幅を持った削減目標に改定
- 自社の排出削減と社会への貢献を一体とした経営戦略を推進し、2050年ネットゼロに向けた確かな進捗を促進していく

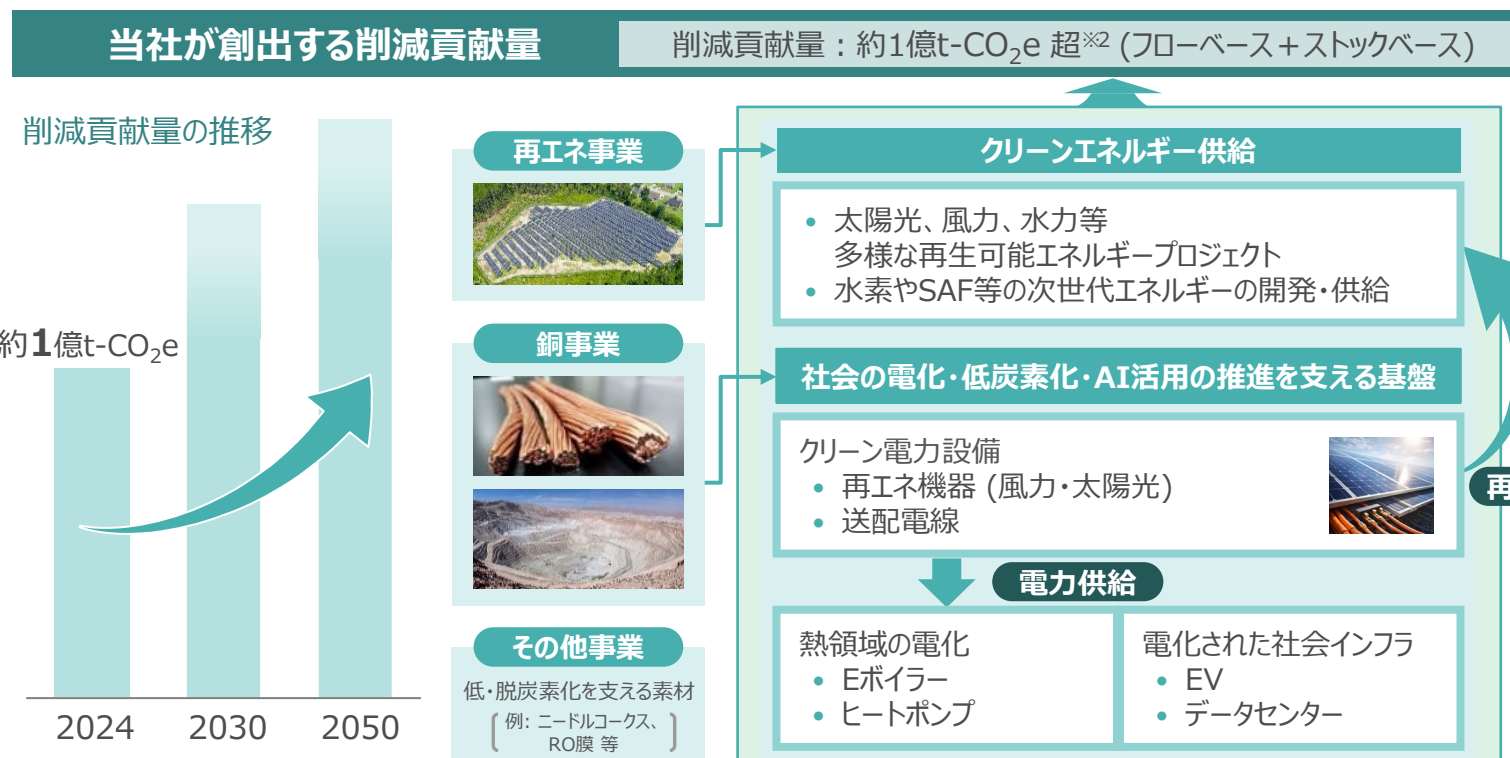
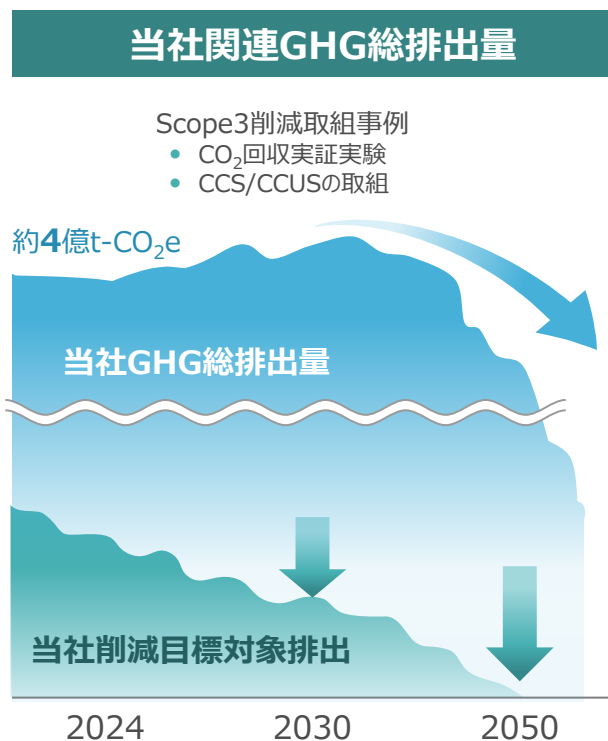


※1: 2030年度目標のバウンダリーは基準年度を踏襲。GHG排出量削減目標に係る削減計画や施策は、技術発展・経済性・政策/制度支援などの進捗に応じて柔軟に変更。
なお、バウンダリーには、Scope1・2およびScope3の一部を含む。詳細は当社サステナビリティページをご参照。

※2: 削減努力を進めた上でも削減目標未達の場合については、炭素除去を含めた国際的に認められる方法（カーボンクレジット等）でオフセットすることを検討する。

EX戦略を通じた社会全体の低・脱炭素化に向けた取り組み

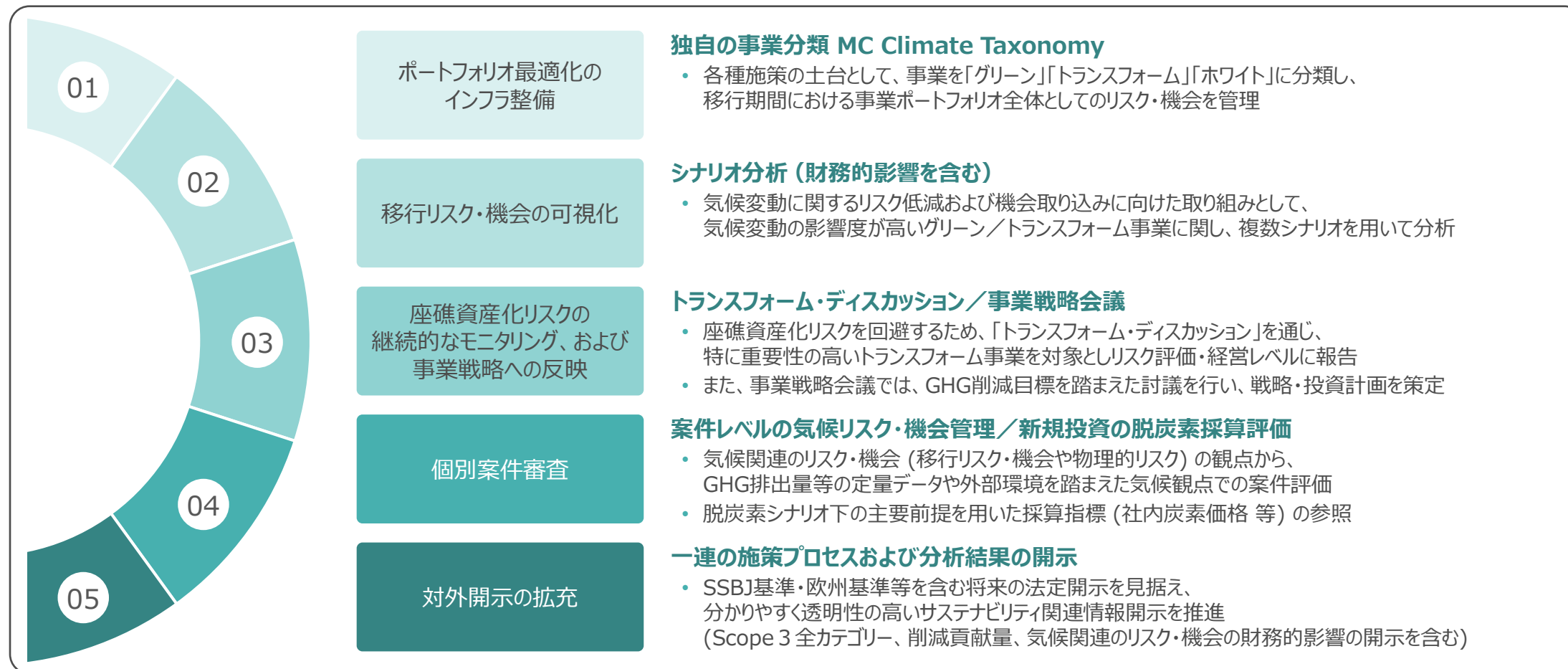
- 当社排出量削減目標の達成に加え、バリューチェーン全体の排出 (Scope3) 削減も重要
- そのため、Scope3排出量のモニタリング・開示^{※1}を行うと同時に、総合商社として多様な事業を通じた、社会全体の低・脱炭素化を測る指標として「削減貢献量」を算定し、モニタリングを継続する
- 銅事業をはじめとした、多様なEX戦略の取り組みを通じて、脱炭素化社会への移行に貢献していく



※1: 2023年度より、Scope3全カテゴリーを開示。詳細はESGデータご参照。

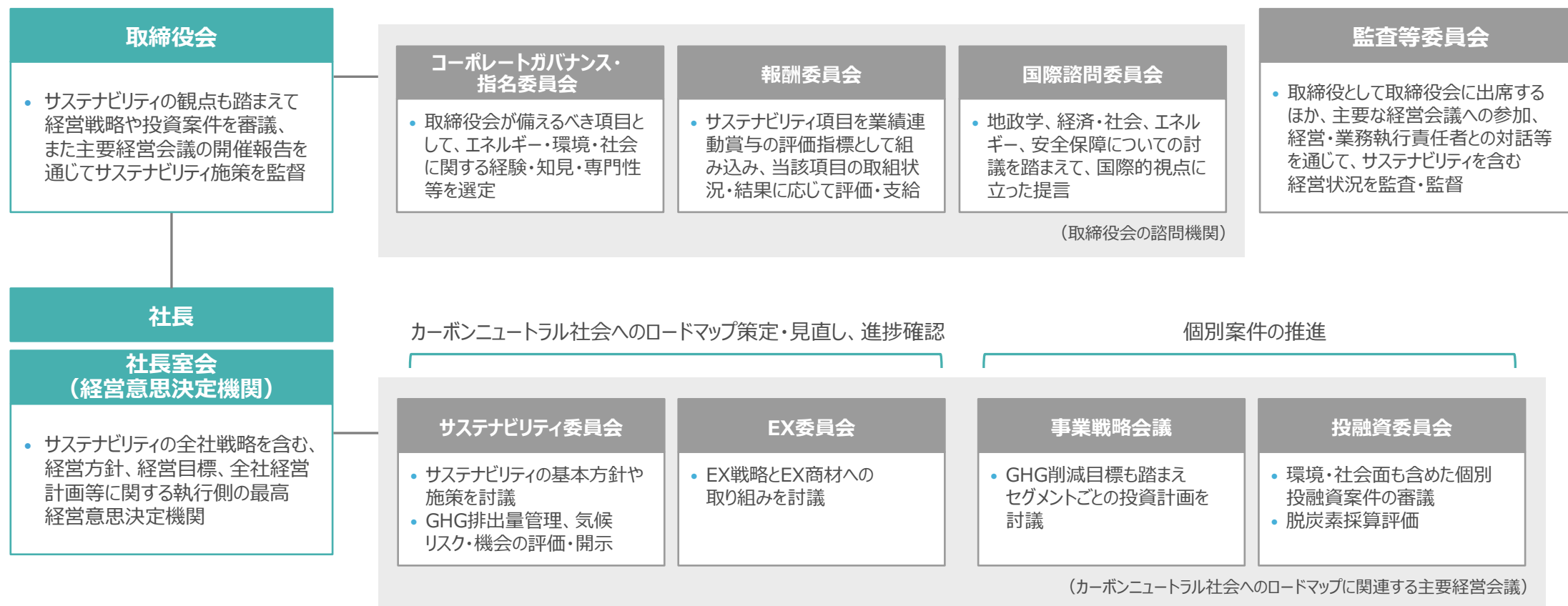
※2: 2024年度実績値に基づき算定。削減貢献量を創出する事業のうち、定量化可能な商材を評価対象として算出。銅:フローベース (商材のライフエンドまでのCO₂排出量とベースラインシナリオのCO₂排出量の差) で太陽光・風力発電設備・EVの供給を対象に算定。ニードルコックスとRO膜もフローベースで算定。再エネ:ストックベース (評価年に稼働している当社商材から創出される年間削減貢献量) で算定。現時点で寄与率は算定で考慮していない。また、削減貢献量によるオフセットは行わない。

- カーボンニュートラル社会実現に向けてポートフォリオの最適化を進めるため、リスク・機会の可視化から事業戦略への反映、個別案件の審査に至る枠組みを導入し、気候変動の影響を分析し、事業に還元している
- 事業戦略の策定、個別案件審査にあたっては、環境や社会に与える影響も踏まえた総合的な意思決定を行っている



カーボンニュートラル社会実現に向けたガバナンス体制

- 当社は多層的な会議体を通じてガバナンスの実効性を高めており、カーボンニュートラル社会実現に向けた当社のレジリエンスと、当社の事業活動が環境・社会に与える影響を確認する体制を整えている
- ロードマップ2.0の策定に当たっては、サステナビリティ委員会とEX委員会が連携の上検討を進め、社外取締役との十分な意見交換を経て、社長室会、取締役会で審議・決定した





(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いします。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。